

アレルギーを持つ子どもの対応について

公明党
青木 健 議員



▲アレルギー給食の調理の様子

質問 我が国のアレルギー保有者は増加傾向で、特に若年層に多い。アレルギーを持つ子どもに対する本市の取り組みの現状と課題を伺う。

市長 乳幼児期には、3～4か月児健康診査時に離乳食開始時期に合わせた栄養に関する情報を提供しており、アレルギーを心配する保護者へは栄養士の個別相談も行う。保育園ではアレルゲンの除去食を個別に

つくっている。必要以上にアレルギーを心配し、誤った対応をする保護者がいるため、正しい情報の周知が課題。また、アレルギー確認の際、外国籍の保護者に外国語での対応が必要なケースが増加、多言語通訳サービス等で慎重に対応を行う。

教育長 児童・生徒のアレルギー疾患を始め健康状態の把握のため、毎年保護者に保健調査表を、さらに

配慮や管理が必要な場合は学校生活管理指導表の提出をお願いしている。教職員には不測の事態に備えアレルギーやエピペンの研修を実施。給食では特定原材料を除去または代替した対応給食を提供。課題は保護者の理解啓発で、研修会や保健だよりでの周知、防災食育センターの視察見学や市ホームページ上での対応給食の献立レシピも活用し啓発に努める。

わらつけ街道の歩行者の安全確保について

正和会
山崎 貴裕 議員



▲ALT (外国語指導助手) による授業の様子

質問 わらつけ街道は幅員の狭い生活道路であるが、国道16号の抜け道として交通量が多い。通学路にも指定されており、何らかの対策が必要ではないか。

市長 わらつけ街道は、道路の幅員や形態変更等の抜本的な安全対策が困難なことから、交差点周辺のカラー舗装や速度抑制に関する路面標示、歩行者保護のためのボラードの

設置、朝夕の時間帯での車両の流入規制等を行っている。今年度は、五日市街道から教会踏切までの区間で路肩部分にカラー舗装を行うなど、さらなる安全対策を実施する。

小・中学校のこれからの英語教育について

質問 福生市英語教育推進計画に基づいた英語教育は良い効果が出ていると思うが、今後の英語教育への

取り組みについて伺う。

教育長 令和4年度入学の都立高校入試からスピーキングテストが導入される予定であり、今後、中学校の新学習指導要領に沿い、英語の読む、書く、聞く、話すの4技能のバランスのとれた指導を一層充実させるほか、小・中学校において身に付けた英語によるコミュニケーション能力を総合的に養っていく。

東京オリンピック・パラリンピックにおける子どもの競技観戦について

公明党
堀 雄一朗 議員



▲福東テニスコート

質問 東京都教育委員会は、昨年、都内の子どもたちが東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を学校単位で直接観戦する機会の提供を発表し、意向調査も進めているが、福生市の考えを伺う。

市長 切符や競技の割り当て等の具体的な話はまだ聞いていないが、子どもたちの記憶に残るよう、ぜひ大会を見てもらいたい。

教育長 1回目の意向調査で、福生市としては、全小・中学校で直接観戦の希望があると回答した。暑さ対策や会場への移動等の課題があるが、教員や保護者に協力いただき、一人一人の子どもに心のレガシーを残せるよう努めたい。

スポーツ施設の適切な管理の推進について

質問 福生市は市立体育館が3館

整備されており、近隣自治体と比較して市民1人当たりのスポーツ施設の整備率も高いが、スポーツ施設の適切な管理の推進について伺う。

教育長 既存施設は、老朽化対策や大規模改修による長寿命化を検討する必要性が増しているが、利用者のニーズに対応した利便性や快適性の確保、施設の適切な維持管理、改修、備品等の充実を図っていく。

福生市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況と総括について

生活者ネットワーク
三原 智子 議員



▲福生市子ども・子育て支援事業計画

質問 本年度が最終年度となる第1期計画の進捗状況と総括は。

市長 令和元年度の基本施策の事業数は201事業で、昨年度の進捗状況評価がA評価(実施率90%以上)の事業は89.9%である。市民アンケート結果から、多くの市民が市の子育て支援策を評価していると考えている。

質問 A評価に至らなかった事業の対応を伺う。

子ども家庭部長 小規模保育事業の開業があるが、認可保育園を建て替え、低年齢児の定員拡大を図っている。

同計画の第2期計画について

質問 第2期計画策定に向けてのスケジュールや方向性を伺う。

市長 来年3月の計画策定を目指し、現在、課題整理を行い、計画の方向性や施策の体系についてまとめ

ている。第2期計画では、放課後児童対策や児童虐待への対策等を盛り込み、出生前から18歳まで切れ目のない継続した支援を目指す。

質問 市民アンケート結果を第2期計画にどのように反映させるか。

子ども家庭部長 子どもたちの生活習慣や考え方や保護者の回答結果とクロス分析し、子育て支援の施策に生かしていく。

大人のひきこもりをめぐる課題(8050問題等)について

公明党
五十嵐 みさ 議員



▲「ひきこもりサポートネット」のリーフレット(東京都)

質問 内閣府の調査によると、40歳から64歳までのひきこもりは全国で61万人に及ぶと推計されており、80歳代の親が50歳代の子どもの生活の面倒を見る8050問題にもつながっている。この問題に対する市の所見や支援等の取り組みについて伺う。

市長 ひきこもりの方を抱えたご家族等から相談を受けた際は、意向を確認した上で、都の事業である

「ひきこもりサポートネット」につなげたり、東京都西多摩保健所を案内し、専門的な相談を受けていただくなどの対応をとっている。より多くの方に相談窓口を知っていただくことが重要であり、市のホームページに掲載したり、保健センターにチラシを配置するなどして周知を図っている。

校庭の開放について

質問 校庭開放は多くの団体が利用しているが、市のイベント開催時に校庭が駐車場として使用されて利用できない場合に、代替施設の相談や紹介などのコーディネートができる窓口が必要ではないか。

教育長 施設の空き状況や相談等については、校庭開放を担当しているスポーツ推進課に問い合わせただけであれば、ご案内が可能である。